

特集 市の財政状況について

この特集では、現在の財政状況についてお知らせします。

市はこれまで、市民の皆さんの多様化する行政ニーズ(需要)に対応するため、さまざまな事業を行ってきました。

しかし、歳入の根幹となる市税が増えない一方で、少子高齢化による社会保障関連経費の増加などが続き、厳しい財政運営を求められています。

そこで、今後は「すべての事務事業の総点検」や「歳出の抑制」、「あらゆる歳入の確保」など「徹底した行財政改革」に取り組んでいきます。

そのため、市の財政状況を市民の皆さんに正しくお知らせするとともに、課題を共有したうえで、市政運営を進めていきます。

問い合わせ▼財政課 ☎(50)1124

厳しい財政状況の原因は？

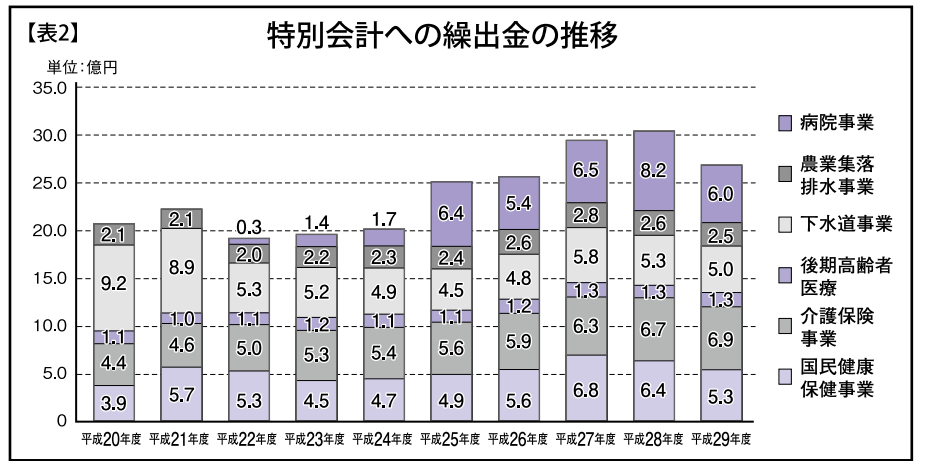
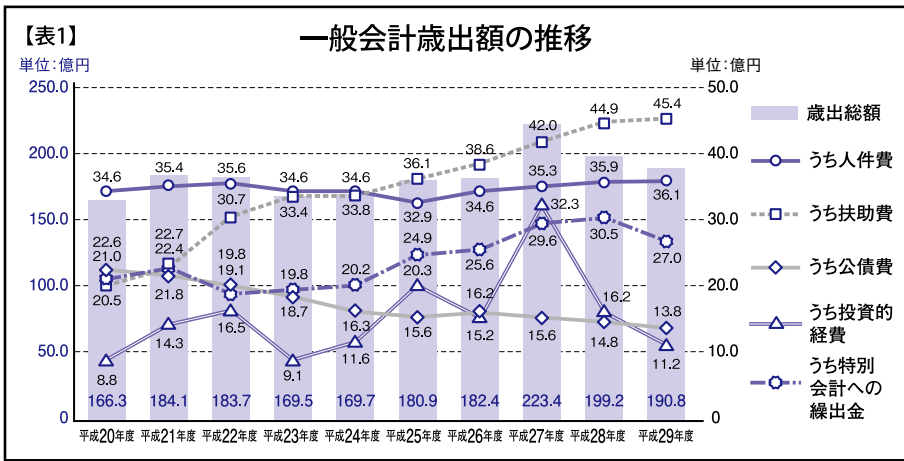
歳出の状況

〈年々増加する社会保障関連経費〉

一般会計の歳出総額は、概ね180億円台から200億円台で推移しています(平成27年度は東金中学校新築工事、国営両総土地改良事業負担金などにより突出しています)。このうち、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)が歳出総額の概ね半分以上を占めていて、特に扶助費は生活保護費、自立支援給付費、児童手当の増などにより今後も右肩上がりで増加する見込みで、東金中学校新築工事のために借り入れた市債の償還開始に伴い公債費も増加していくものと見込んでいます。【表1】

また、東千葉メディカルセンターの運営費やセンター建設のために借り入れた市債の償還に要する公債費などを計上する病院事業特別会計といった特別会計への支出(繰出金)の歳出総額に占める割合も高くなっています。【表2】

一方、限られた財源で財政運営を進めていくなかで、歳出総額の抑制を投資的経費の圧縮で対応することもありました。これまで、市街地の拡大とともに学校や公民館、道路・橋りょう、下水道などの公共施設の整備を一斉かつ広域的に進めてきましたが、これらの施設の機能を適切に保つためには更新や維持管理に要する必要最低限度の財源を確保する必要があります。【表1】

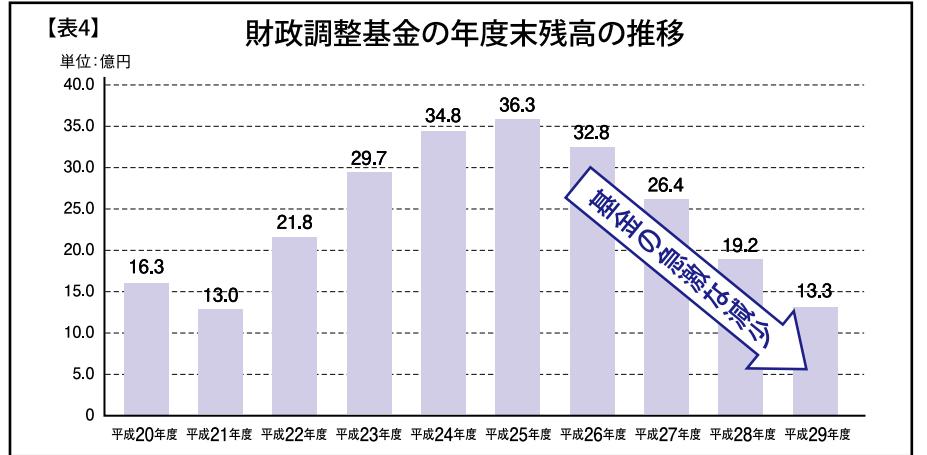
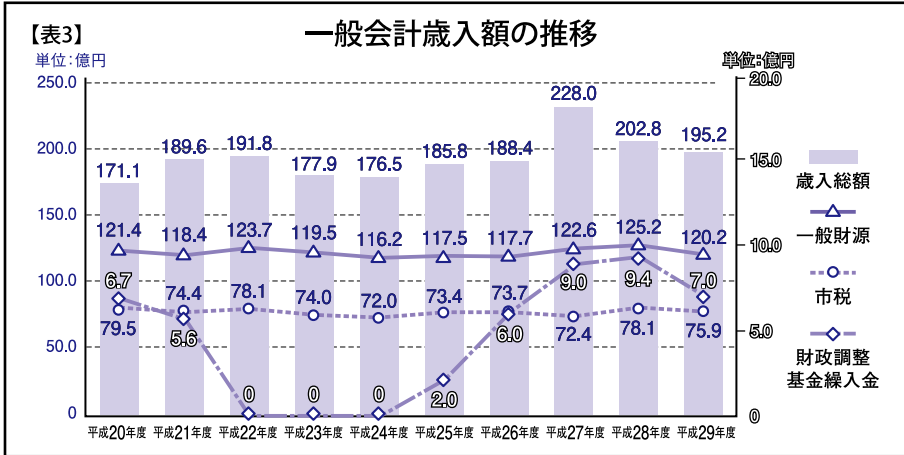


歳入の状況

〈伸びない一般財源〉

一般会計の歳入総額は、概ね180億円台で推移しています。このうち、歳入の根幹となる市税は平均して75億円程度で推移し、市税を含めた一般財源は120億円程度で推移しています。この10年間で大きな変動はありません。今後は生産年齢人口が減少していくことが予測されることから市税の大幅な増収は見込めず、市税以外の一般財源も同様です。歳出で説明した人件費、公債費、特別会計繰出金に充当する財源のほとんどが一般財源なので、増加する歳出への対応が困難となっています。【表3】

※一般会計＝市の中心となる会計で、行政運営の基本的な歳入歳出を計上する会計
※義務的経費＝法令などに基づき支払いが生じるもので任意に削減することが困難な経費
※扶助費＝社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、障害者などへの扶助に要する経費
※公債費＝市債(借金)の返済に要する経費
※特別会計＝特定の事業を行う場合に、その歳入歳出を一般会計の歳入歳出と分けて経理するための会計
※投資的経費＝道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設などの社会资本整備に要する経費



課題

〈財源不足を基金で補ってきたことによる基金の減少〉

これまでの財政運営は、多様化する行政ニーズに対応するため、また、市民全体の受益を考慮し、「行政の責任において」その時々「できること」を実施してきました。その結果、継続的な財政負担が膨らみ、近年の財政運営に影響を及ぼしてきました。特に課題と捉えているのが「財政調整基金」の急激な減少です。これまで年度間の財源不足を補うため、一般家庭の貯金にあたる財政調整基金を取り崩し

今後の取組は？

まず、財政建て直しの具体的な目標として、平成31年度当初予算は財政調整基金を繰り入れない編成に取り組んでいきます。(平成30年度当初予算の財政調整基金繰入金予算額は2億2,000万円)

そのうえで、20年先、30年先の市の「あるべき姿」の具現化を市民の皆さんと一緒に描き、その実現に向けてこれまでの事業を改めて見直し、何を優先して実施していくべきか選択と集中の整理をしながら行財政運営を進めていきます。その過程においては、公共施設の利用料金の見直し、各種補助制度の見直し、各種事業の休廃止、公共施設の統廃合などの選択が出るかもしれません。市民の皆さんのご理解とご協力が必要となります。よろしくお祈りします。

て歳入に繰り入れてきましたが、平成26年度以降多額の取り崩しが続いたため、直近10年間にピーク時に36億3,000万円あったものが、平成29年度末で13億3,000万円まで急激に減少しました。【表4】この状況が続くとその貯金も底を突き、安定的な行政サービスの提供ができなくなります。市では財政調整基金残高を財政運営の持続性の指標として捉えています。厳しい目標となりますが、安定的かつ継続的な予算編成や災害などへの対応のため、20億円程度まで積み増し、これを維持したいと考えています。